

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年12月11日

【中間会計期間】 第172期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社朝日新聞社

【英訳名】 The Asahi Shimbun Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 角 田 克

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島二丁目3番18号

【電話番号】 (06) 6231-0131(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務担当兼コーポレート本部財務担当本部長
茂 木 浩 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地五丁目3番2号

【電話番号】 (03) 3545-0131(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート本部財務部長 前 田 学

【縦覧に供する場所】 株式会社朝日新聞社 東京本社
(東京都中央区築地五丁目3番2号)

株式会社朝日新聞社 西部本社
(北九州市小倉北区室町一丁目1番1号)

株式会社朝日新聞社 名古屋本社
(名古屋市中区栄一丁目3番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第170期中 | 第171期中 | 第172期中 | 第170期 | 第171期 |
|-----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日 | 自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日 | 自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日 | 自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日 | 自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 130,925 | 132,182 | 135,893 | 267,031 | 269,116 |
| 経常利益 (百万円) | 5,854 | 3,559 | 5,408 | 7,062 | 13,069 |
| 親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円) | 1,010 | 5,123 | 3,331 | 2,592 | 9,899 |
| 中間包括利益又は 包括利益 (百万円) | 5,947 | 10,969 | 2,387 | 13,798 | 26,783 |
| 純資産額 (百万円) | 344,707 | 375,113 | 392,703 | 364,372 | 390,847 |
| 総資産額 (百万円) | 561,661 | 572,276 | 583,680 | 562,070 | 585,550 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 108,960.59 | 119,020.21 | 124,779.89 | 115,470.75 | 124,151.02 |
| 1株当たり中間(当期) 純利益 (円) | 327.74 | 1,661.09 | 1,080.13 | 840.40 | 3,209.60 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 59.83 | 64.15 | 65.94 | 63.36 | 65.39 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 3,511 | 6,109 | 7,332 | 1,399 | 14,434 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 6,642 | 13,630 | 9,436 | 2,261 | 4,429 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,146 | 1,042 | 2,048 | 2,099 | 1,985 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円) | 70,512 | 81,895 | 67,376 | 63,054 | 71,206 |
| 従業員数 〔ほか、平均臨時 従業員数〕 (人) | 6,941 〔1,756〕 | 6,551 〔1,850〕 | 6,522 〔1,923〕 | 6,793 〔1,780〕 | 6,452 〔1,800〕 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第170期中 | 第171期中 | 第172期中 | 第170期 | 第171期 |
|-----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日 | 自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日 | 自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日 | 自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日 | 自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 90,240 | 90,520 | 86,583 | 181,950 | 182,998 |
| 経常利益 (百万円) | 4,058 | 2,624 | 3,906 | 2,482 | 8,604 |
| 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円) | 155 | 4,308 | 2,254 | 379 | 5,510 |
| 資本金 (百万円) | 650 | 650 | 650 | 650 | 650 |
| 発行済株式総数 (千株) | 3,200 | 3,200 | 3,200 | 3,200 | 3,200 |
| 純資産額 (百万円) | 182,072 | 195,759 | 201,022 | 188,163 | 199,845 |
| 総資産額 (百万円) | 374,775 | 380,860 | 384,565 | 373,736 | 386,789 |
| 1株当たり配当額 (円) | 25 | 25 | 25 | 70 | 90 |
| 自己資本比率 (%) | 48.58 | 51.40 | 52.27 | 50.35 | 51.67 |
| 従業員数 〔ほか、平均臨時 従業員数〕 (人) | 3,560 〔259〕 | 3,279 〔223〕 | 3,196 〔186〕 | 3,487 〔237〕 | 3,248 〔194〕 |

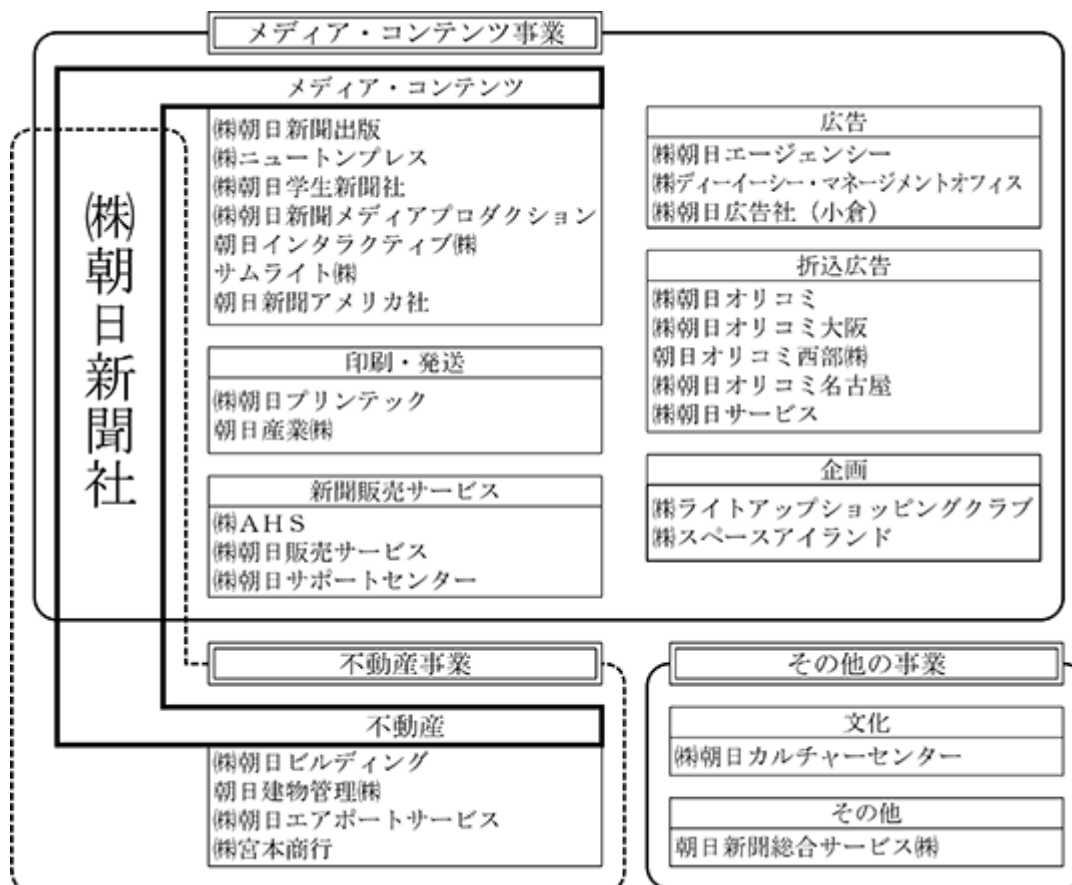
(注) 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載している。

事業系統図は、次のとおりである。



- (注) 1. 上記以外に、持分法適用非連結子会社が1社、持分法適用関連会社が38社ある。
2. 持分法適用非連結子会社は(株)三和広告社である。また、主な持分法適用関連会社には(株)日刊スポーツ新聞社、(株)日刊スポーツ新聞西日本、(株)朝日広告社、(株)トッパンメディアプリンテック東京、(株)トッパンメディアプリンテック関西、(株)日刊スポーツPRESS、(株)テレビ朝日ホールディングス、朝日放送グループホールディングス(株)、KBCグループホールディングス(株)などがある。
3. 非連結子会社で持分法非適用だった(株)ニュートンプレスは、重要性が増したため連結の範囲に含めた。
4. 連結子会社であった(株)アサヒ・ファミリー・ニュース社は、2024年4月1日付で(株)朝日新聞メディアプロダクションに吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外した。
5. (株)ライトアップショッピングクラブは、2024年5月20日付で株式を取得したことにより、連結子会社として連結の範囲に含めた。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における重要な関係会社の異動は以下のとおりである。

(1) メディア・コンテンツ事業

除外

連結子会社であった㈱アサヒ・ファミリー・ニュース社は、㈱朝日新聞メディアプロダクションに吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外した。

新規

当中間連結会計期間において、新たに関係会社となった会社は次のとおりである。

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合(%) | 関係内容 |
|-----------------------------|------------|--------------|----------|-------------|--------------------|
| (連結子会社) ㈱ライトアップショッピングクラブ | 東京都 新宿区 | 100 | 通信販売事業 | 100.0 | 資金の貸付 役員の兼任・・・有 |

(注) 特定子会社に該当する。

(2) 不動産事業

異動はない。

(3) その他の事業

異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年9月30日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|--------------|-----------------|
| メディア・コンテンツ事業 | 5,458 [658] |
| 不動産事業 | 777 [1,106] |
| その他の事業 | 287 [159] |
| 合計 | 6,522 [1,923] |

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

2024年9月30日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|--------------|---------------|
| メディア・コンテンツ事業 | 3,175 [186] |
| 不動産事業 | 21 [0] |
| 合計 | 3,196 [186] |

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であり、社員のほか嘱託(常勤)を含む。

2. 顧問・嘱託(非常勤)、アルバイトなどの臨時従業員は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針、経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はない。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はない。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はない。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という)の状況の概要は次のとおりである。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における日本経済は、インバウンド消費が好調だった一方、物価高が個人消費に影響を与える状況が続いた。内閣府の24年9月「月例経済報告」では景気は緩やかに回復しているとされたが、海外の景気動向や金融資本市場の変動など先行きへの懸念材料も示された。定期購読による収入が中心の新聞業界は短期的な景気動向の影響は受けにくいものの、新聞発行部数の減少傾向と原材料費などのコスト高により厳しい経営状況が続いている。

このような状況の中、「朝日新聞」創刊150年を迎える29年に向けて当社グループがめざすべき姿と理念を描いた「パーパス・ビジョン」を実現するため、24年度からの3カ年の「中期経営計画2026」が24年4月にスタートした。「企業価値の源泉を磨き上げる」「成長のための投資を加速する」「会社のかたちを創り直す」を「3つの方針」として定め、主力のプリントメディア事業の市場縮小が続くなか、プリントメディア事業が中心の事業構造から脱却し、新たな事業領域を開拓して着実に成長をめざす。

24年6月には中村史郎代表取締役社長が代表取締役会長に、角田克専務取締役が代表取締役社長に就任した。ツートップ体制への移行で「朝日新聞を創り直す」ための取り組みを前進させる。中村会長はグループ経営統括として、グループ経営と業界対応にいっそう注力する。角田社長は業務執行統括として、当社の改革と成長を加速させる。

当社グループ全体が本格的なグループ経営へ転換するための推進役として、当社役員と主なグループ企業社長で構成する「グループ経営会議」が24年度に新設された。また、バックオフィス系の部門を統合した「コーポレート本部」が24年4月に発足した。業務の効率化と高度化をめざすとともに、グループ経営を推進するための体制も整えていく。

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高が135,893百万円で前年同期比3,710百万円(2.8%)の増収となった。損益については、営業利益が1,985百万円で同1,374百万円(224.8%)の増益、経常利益が5,408百万円で同1,848百万円(51.9%)の増益、税金等調整前中間純利益は4,349百万円で同1,492百万円(25.6%)の減益、親会社株主に帰属する中間純利益は3,331百万円で同1,791百万円(35.0%)の減益だった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

[メディア・コンテンツ事業]

正しさが裏付けられた情報を「朝日新聞デジタル」で速報し、価値付けを一覧できる紙媒体の「朝日新聞」で整理して伝える。この循環を「企業価値の源泉」として磨き上げることを念頭に、当社は多角的で充実した報道を展開した。24年9月には、日本新聞協会が発表した24年度新聞協会賞に、当社の「自民党派閥の裏金問題をめぐる一連のスクープと関連報道」が選ばれた。「政治とカネを巡る構造を多角的に掘り下げ、裏金問題の解明を終始リードし社会に強いインパクトを与えた」「自民党の派閥解体や政治資金規正法の改正など政治の流れに大きな影響を及ぼし、権力監視の役割を果たした」と高く評価された。同時に、新聞技術賞には、当社と北海道新聞社による「統合編集システムの共同開発」が選ばれた。新聞技術賞の受賞は2年連続。統合編集システムは、デジタルと紙面の素材を一元的に作成・配信できるシステム。「AIによる見出し・要約の作成機能を設けるなど業務の効率化に大きく貢献した」「全国紙とブロック紙が共通化を追求したシステムは、他社への展開も期待でき、新聞界のDX化を推進する技術開発」と高い評価を受けた。

朝日新聞デジタルでは、読者のみなさまとつながるジャーナリズムをめざしてアプリ版のリニューアルに取り組んだ。24年6月には、第一弾として、読者が記者とつながることができる、有料会員限定の機能「記者フォロー」がスタートした。フォローした記者が書いた記事をチェックしたり、記者のイベント出演情報などを確認したりすることができるようになった。24年8月には、読者が記者に対して記事への質問や感想を送り、記者が返信することができる双方向コミュニケーション機能も追加された。

また、「バーチャル高校野球」は昨年3,482試合の全試合をライブ配信し、「単一スポーツチャンピオンシップをプラットフォームでライブストリーム配信した最多試合数」としてギネス世界記録に認定された。今夏も全3,391試合をライブ配信し好調な総再生回数を獲得した。

「朝日新聞デジタル」の有料会員数は30万3千人（前年同期比5百人増、24年9月30日現在）、顧客データの基盤となる「朝日ID」は659万件（24年9月30日現在）となった。

新聞用紙など原材料が高騰し、読者のみなさまに新聞を届ける経費が増加する中で、24年4月から北海道で夕刊の発行を休止した。24年10月からは静岡、山口、福岡の3県で夕刊を休止する。

当中間連結会計期間における「朝日新聞」の平均部数は朝刊338万5千部、夕刊97万6千部（前年同期比で朝刊27万7千部減、夕刊12万4千部減）だった。

メディア・コンテンツ事業では、主力商品である「朝日新聞」の販売部数の減少に加え、読者層の高齢化や広告媒体の多様化などにより、新聞広告市場や折込広告市場の縮小も続く。こうした状況の中、新聞発行を効率化させつつ、「朝日新聞デジタル」を新聞に代替する存在に成長させるべく投資を進めると同時に、当社グループの強みを生かせる事業領域で成長するための投資や取り組みも進めた。24年5月には、アパレルを中心に雑貨や伝統工芸品、食品などの通信販売と店舗販売を営む㈱ライトアップショッピングクラブの全株式を当社が取得した。アクティブシニアを中心とする顧客基盤を生かして、当社グループの通信販売事業の中核会社としての役割を担っていく。また、発足2年目を迎えたメディア事業本部では、新聞広告収入の減少傾向が続く中、ソリューション提供など新領域開拓への取り組みを加速させた。

展覧会事業では、京都市京セラ美術館で開催した「村上隆 もののけ 京都」が計画を大きく上回る約46万人の入場者を集め物販も好調だった。㈱朝日新聞出版では、大型企画の「ゲッターズ飯田の五星三心占い2025全12冊」や映画化された文庫「傲慢と善良」などが好調だった。

当中間連結会計期間の「メディア・コンテンツ事業」に係る売上高は113,719百万円で前年同期比2,509百万円(2.3%)の増収、セグメント損失は1,875百万円（前年同期のセグメント損失は3,073百万円）となった。

[不動産事業]

収益の柱として不動産事業の重要性はますます高まっており、保有不動産の価値の最大化を図るとともに、新たな収益源となる計画を積極的に推進している。不動産賃貸では、中核となるオフィス賃貸物件の高稼働に努め安定収入を確保したほか、訪日観光客数の増加に伴い、中之島フェスティバルタワー・ウエストに入居する「コンラッド大阪」や東京銀座朝日ビルに入る「ハイアットセントリック銀座東京」の客室単価及び稼働率が高水準で推移し増収に貢献した。空港関連では、㈱朝日エアポートサービスが、インバウンドによる関西空港利用者数の回復と円安の影響により売上を大きく伸ばした。広島市内の「基町相生通地区第一種市街地再開発事業」は、既存建物の解体工事が順調に進み、予定通り24年10月新築工事に着手する。当中間連結会計期間の「不動産事業」に係る売上高は20,961百万円で前年同期比1,221百万円(6.2%)の増収、セグメント利益は3,845百万円で同115百万円(3.1%)の増益となった。

[その他の事業]

㈱朝日カルチャーセンターは、コロナ禍からの回復が遅れているが、オンライン講座の拡充強化をめざしている。当中間連結会計期間の「その他の事業」に係る売上高は1,212百万円で前年同期比20百万円(1.6%)の減収、セグメント損失は4百万円（前年同期のセグメント損失は46百万円）となった。

当中間連結会計期間末の総資産は583,680百万円で、前連結会計年度末比で1,870百万円(0.3%)の減少となった。負債合計は190,977百万円で、同3,726百万円(1.9%)減少した。これは、退職給付に係る負債が83,185百万円と同3,425百万円(4.0%)減少したことなどの要因による。純資産合計は392,703百万円で、同1,855百万円(0.5%)増加した。その結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は65.9%となり、前連結会計年度末に比べて0.5ポイント増加した。

キャッシュ・フローの状況

連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当中間連結会計期間末の残高は67,376百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,830百万円(5.4%)減少し、前中間連結会計期間末に比べて14,518百万円(17.7%)減少した。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動により得られた資金は7,332百万円となり、前年同期に得られた資金から1,222百万円(20.0%)増加した。これは、売上債権の増減額が前年同期比2,105百万円減少したことなどの要因による。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により支出した資金は9,436百万円(前年同期は13,630百万円の収入)となった。これは、有形固定資産の売却による収入が前年同期比5,224百万円減少したことに加え、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出により4,667百万円を支出したことなどの要因による。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により支出した資金は2,048百万円となり、前年同期比1,006百万円(96.5%)の増加となった。これは短期借入金の返済が前年同期比986百万円増加したことなどの要因による。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

[メディア・コンテンツ事業]

| 主力商品 | 部数(千部) | 前年同期比(%) | 発行回数(回) |
|--------|--------|----------|---------|
| 朝日新聞朝刊 | 3,385 | 7.6 | 177 |
| 朝日新聞夕刊 | 976 | 11.3 | 149 |

(注) 部数は発行回数1回当たりの部数である。朝日新聞北海道支社夕刊は4月1日から休止した。朝日新聞静岡県、山口県、福岡県夕刊は10月1日から休止する。

[不動産事業]

不動産事業は受注生産形態をとらないため、生産規模及び受注規模を金額、あるいは数量で示すことはしていない。

[その他の事業]

その他の事業は、文化事業・電波事業・その他事業であり、広範囲かつ多種多様であるため、生産規模及び受注規模を金額、あるいは数量で示すことはしていない。

b. 受注実績

[メディア・コンテンツ事業]

新聞については、主に新聞販売店を経由した読者からの受注部数と、即売スタンドでの販売見込部数を生産・販売している。出版物については、主に書店または即売スタンドでの販売見込部数を生産している。

c. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

| セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|--------------|---------|----------|
| メディア・コンテンツ事業 | 113,719 | 2.3 |
| 不動産事業 | 20,961 | 6.2 |
| その他の事業 | 1,212 | 1.6 |
| 合計 | 135,893 | 2.8 |

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。
なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものである。

財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「(1) 経営成績等の状況の概要」で触れたとおりである。また、前事業年度の有価証券報告書の「優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」及び「事業等のリスク」に記載したように、既存メディア離れ、新聞広告市場の縮小など経営環境の変化への対応を重要課題として認識している。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資本の財源については、独立しかつ安定した経営基盤のもとで企業活動を継続していくことを基本としており、主として営業活動からのキャッシュ・フローを源泉にしている。

また、資金の流動性については、現金及び現金同等物に加え、主要金融機関と提携しており、現在必要とされる資金水準を十分満たす流動性を保持していると考えている。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について変更は行っていない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

5 【研究開発活動】

該当事項はない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中、または実施中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 3,200,000 |
| 計 | 3,200,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2024年12月11日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|----------------|
| 普通株式 | 3,200,000 | 3,200,000 | 非上場かつ非登録 | 単元株制度を採用していない。 |
| 計 | 3,200,000 | 3,200,000 | | |

(注) 当社の発行する株式はすべて譲渡制限株式とし、当社の事業に関係のある者で、代表取締役の承認した者に限りこれを所有することができる旨を定款で定めている。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2024年9月30日 | | 3,200 | | 650 | | 873 |

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 (自己株式を 除く)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%) |
|--------------------------|---------------------|---------------|--|
| 朝日新聞社従業員持株会 | 東京都中央区築地5-3-2 | 846 | 26.45 |
| 公益財団法人香雪美術館 | 兵庫県神戸市東灘区御影郡家2-12-1 | 672 | 21.02 |
| 株式会社テレビ朝日ホールディングス | 東京都港区六本木6-9-1 | 380 | 11.88 |
| 上野 聖 二 | 東京都千代田区 | 352 | 11.02 |
| TOPPANホールディングス 株式会社 | 東京都台東区台東1-5-1 | 234 | 7.31 |
| 朝日放送グループホールディングス 株式会社 | 大阪府大阪市福島区福島1-1-30 | 74 | 2.31 |
| 上野 貴 生 | 東京都文京区 | 50 | 1.56 |
| 上野 信 三 | 東京都渋谷区 | 49 | 1.54 |
| 小西 勝 英 | 東京都目黒区 | 35 | 1.11 |
| 塩谷 律 子 | 東京都世田谷区 | 32 | 1.03 |
| 計 | | 2,727 | 85.23 |

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨て、発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入して記載している。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 3,200,000 | 3,199,460 | |
| 発行済株式総数 | 3,200,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 3,199,460 | |

(注) 名義人以外から株券喪失登録された540株は議決権の数(個)より除外している。

【自己株式等】

該当事項なし。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)及び中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 100,537 | 88,952 |
| 受取手形 | 5,273 | 226 |
| 売掛金 | 20,754 | 17,540 |
| 契約資産 | 1,496 | 4,032 |
| リース投資資産 | 1,405 | 1,350 |
| 有価証券 | 3,000 | 10,300 |
| 棚卸資産 | 2,910 | 5,965 |
| その他 | 11,353 | 10,522 |
| 貸倒引当金 | 57 | 54 |
| 流動資産合計 | 141,674 | 138,835 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 2, 3 121,641 | 2, 3 117,749 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 3 4,674 | 3 4,228 |
| 土地 | 2, 3 52,589 | 2, 3 52,317 |
| 建設仮勘定 | 3 2,681 | 3 3,202 |
| その他（純額） | 3 2,533 | 3 2,521 |
| 有形固定資産合計 | 1 184,120 | 1 180,018 |
| 無形固定資産 | 7,252 | 12,982 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 242,876 | 242,253 |
| 繰延税金資産 | 979 | 1,094 |
| その他 | 8,853 | 8,877 |
| 貸倒引当金 | 205 | 382 |
| 投資その他の資産合計 | 252,503 | 251,843 |
| 固定資産合計 | 443,876 | 444,845 |
| 資産合計 | 585,550 | 583,680 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 20,512 | 19,250 |
| 短期借入金 | 2 90 | 2 90 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,009 | 1,005 |
| リース債務 | 536 | 508 |
| 未払法人税等 | 781 | 1,028 |
| 固定資産撤去費用引当金 | 350 | 350 |
| 資産除去債務 | 143 | 119 |
| その他 | 31,208 | 33,046 |
| 流動負債合計 | 54,632 | 55,399 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,030 | 3,518 |
| リース債務 | 953 | 915 |
| 繰延税金負債 | 19,772 | 19,235 |
| 役員退職慰労引当金 | 288 | 248 |
| 退職給付に係る負債 | 86,611 | 83,185 |
| 資産除去債務 | 2,385 | 2,398 |
| 長期預り保証金 | 25,239 | 25,531 |
| その他 | 790 | 544 |
| 固定負債合計 | 140,070 | 135,577 |
| 負債合計 | 194,703 | 190,977 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 650 | 650 |
| 資本剰余金 | 2,002 | 2,002 |
| 利益剰余金 | 321,608 | 324,419 |
| 自己株式 | 6,989 | 6,987 |
| 株主資本合計 | 317,270 | 320,083 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 53,351 | 53,203 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2 | 1 |
| 為替換算調整勘定 | 486 | 648 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 11,811 | 10,927 |
| その他の包括利益累計額合計 | 65,647 | 64,777 |
| 非支配株主持分 | 7,929 | 7,841 |
| 純資産合計 | 390,847 | 392,703 |
| 負債純資産合計 | 585,550 | 583,680 |

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日) |
|--------------------|--|--|
| 売上高 | 132,182 | 135,893 |
| 売上原価 | ¹ 100,529 | ¹ 101,626 |
| 売上総利益 | 31,653 | 34,267 |
| 販売費及び一般管理費 | ² 31,042 | ² 32,281 |
| 営業利益 | 611 | 1,985 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 11 | 41 |
| 受取配当金 | 834 | 927 |
| 受取手数料 | 87 | 87 |
| 持分法による投資利益 | 1,949 | 2,239 |
| その他 | 172 | 309 |
| 営業外収益合計 | 3,057 | 3,605 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10 | 22 |
| 寄付金 | 55 | 86 |
| その他 | 42 | 73 |
| 営業外費用合計 | 108 | 182 |
| 経常利益 | 3,559 | 5,408 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ³ 3,624 | ³ 93 |
| 投資有価証券売却益 | 0 | 32 |
| その他 | 38 | 22 |
| 特別利益合計 | 3,663 | 147 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ⁴ 10 | ⁴ 15 |
| 固定資産除却損 | ⁵ 304 | ⁵ 167 |
| 減損損失 | ⁶ 1,004 | ⁶ 847 |
| 早期割増退職金 | 6 | - |
| その他 | 54 | 176 |
| 特別損失合計 | 1,380 | 1,206 |
| 税金等調整前中間純利益 | 5,842 | 4,349 |
| 法人税、住民税及び事業税 | ⁷ 913 | ⁷ 1,083 |
| 法人税等合計 | 913 | 1,083 |
| 中間純利益 | 4,928 | 3,266 |
| 非支配株主に帰属する中間純損失() | 194 | 64 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 5,123 | 3,331 |

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日) |
|------------------|---|---|
| 中間純利益 | 4,928 | 3,266 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,842 | 953 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 0 |
| 為替換算調整勘定 | 46 | 74 |
| 退職給付に係る調整額 | 311 | 928 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 2,463 | 928 |
| その他の包括利益合計 | 6,040 | 879 |
| 中間包括利益 | 10,969 | 2,387 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 11,161 | 2,461 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 192 | 74 |

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|------|-------|---------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 650 | 2,002 | 312,002 | 6,990 | 307,664 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 144 | | 144 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | 5,123 | | 5,123 |
| 連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動 | | | 69 | | 69 |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 | | | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | | | 4,909 | 0 | 4,909 |
| 当中間期末残高 | 650 | 2,002 | 316,912 | 6,989 | 312,574 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 41,880 | 3 | 247 | 6,354 | 48,479 | 8,227 | 364,372 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 144 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | | | | | 5,123 |
| 連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動 | | | | | | | 69 |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 | | | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 6,052 | 0 | 236 | 251 | 6,038 | 206 | 5,831 |
| 当中間期変動額合計 | 6,052 | 0 | 236 | 251 | 6,038 | 206 | 10,741 |
| 当中間期末残高 | 47,933 | 2 | 483 | 6,103 | 54,518 | 8,020 | 375,113 |

当中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|------|-------|---------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 650 | 2,002 | 321,608 | 6,989 | 317,270 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 208 | | 208 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | 3,331 | | 3,331 |
| 連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動 | | | 312 | | 312 |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 | | | | 2 | 2 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | | | 2,811 | 2 | 2,813 |
| 当中間期末残高 | 650 | 2,002 | 324,419 | 6,987 | 320,083 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 53,351 | 2 | 486 | 11,811 | 65,647 | 7,929 | 390,847 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 208 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | | | | | 3,331 |
| 連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動 | | | | | | | 312 |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 | | | | | | | 2 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 148 | 0 | 161 | 883 | 869 | 87 | 957 |
| 当中間期変動額合計 | 148 | 0 | 161 | 883 | 869 | 87 | 1,855 |
| 当中間期末残高 | 53,203 | 1 | 648 | 10,927 | 64,777 | 7,841 | 392,703 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 5,842 | 4,349 |
| 減価償却費 | 5,607 | 6,063 |
| 減損損失 | 1,004 | 847 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 0 | 0 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 3,399 | 4,795 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | - | 0 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 38 | 40 |
| 受取利息及び受取配当金 | 846 | 968 |
| 支払利息 | 10 | 22 |
| 持分法による投資損益(は益) | 1,949 | 2,239 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 0 | 32 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | - | 84 |
| 固定資産売却損益(は益) | 3,614 | 78 |
| 固定資産除却損 | 304 | 167 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 360 | 2,466 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 214 | 312 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 764 | 2,016 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 733 | 300 |
| 預り保証金の増減額(は減少) | 546 | 291 |
| その他 | 1,954 | 2,139 |
| 小計 | 4,442 | 5,647 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,914 | 2,341 |
| 利息の支払額 | 10 | 21 |
| 早期割増退職金の支払額 | 506 | - |
| 法人税等の還付額 | 891 | 326 |
| 法人税等の支払額 | 621 | 961 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,109 | 7,332 |

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日) |
|-------------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 26,163 | 27,263 |
| 定期預金の払戻による収入 | 40,220 | 35,017 |
| 有価証券の取得による支出 | 2,000 | 8,999 |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 1,200 | 2,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 2,086 | 1,520 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 5,434 | 210 |
| 有形固定資産の除却による支出 | 169 | 90 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 2,229 | 3,795 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 498 | 335 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 0 | 36 |
| 貸付けによる支出 | 581 | 292 |
| 貸付金の回収による収入 | 414 | 195 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | - | 4,667 |
| その他 | 89 | 67 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 13,630 | 9,436 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | - | 986 |
| 長期借入金の返済による支出 | 513 | 514 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 370 | 324 |
| 配当金の支払額 | 144 | 208 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 14 | 13 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,042 | 2,048 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 41 | 54 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 18,738 | 4,098 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 63,054 | 71,206 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 101 | 248 |
| 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | 19 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 1 81,895 | 1 67,376 |

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 28社

連結子会社名は「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載しているため、省略した。

前連結会計年度において非連結子会社で持分法非適用だった(株)ニュートンプレスは、重要性が増したため連結の範囲に含めた。

連結子会社であった(株)アサヒ・ファミリー・ニュース社は、2024年4月1日付で(株)朝日新聞メディアプロダクションに吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外した。

(株)ライトアップショッピングクラブは、2024年5月20日付で株式を取得したことにより、連結子会社として連結の範囲に含めた。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)三和広告社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

(株)三和広告社

(2) 持分法適用の関連会社数 38社

主要な会社名

(株)日刊スポーツ新聞社

(株)トッパンメディアプリンテック東京

(株)朝日広告社

(株)テレビ朝日ホールディングス

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)朝日オリコミ四国

新聞輸送(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、朝日新聞アメリカ社の中間決算日は6月30日である。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

a 商品、製品及び仕掛品

商品は主に移動平均法、製品及び仕掛品は主に個別法

b 原材料のうち新聞用紙

移動平均法

c その他の原材料及び貯蔵品

主に先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定額法によっている。

在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去に伴う費用の支出に備えるため、当中間連結会計期間末における支出見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額及び既退任役員に対する未支給年金の見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準による。

過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。

小規模企業等における簡便法の適用

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準(転リース取引)

リース料受取時に収益を計上する方法によっている。

収益費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりである。

a メディア・コンテンツ事業

メディア・コンテンツ事業は、朝日新聞等日刊紙、朝日新書等書籍などの印刷及び販売、朝日新聞デジタルなど電子情報サービスを行っている。同事業においては、各種新聞、出版物等に関する財又はサービスを顧客に提供した時点で収益を認識している。なお、一部の奨励金については変動対価として売上高から控除する方法に、また、同事業での広告業において、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため代理人取引と判断したものについては純額で収益を認識する方法によっている。さらに返品権付きの販売について、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取る対価の額で返金負債を認識し、返金負債の決済時に顧客から当該製品又は商品を回収する権利を返品資産として認識する方法によっている。

b 不動産事業

不動産事業は、オフィスビルや商業施設等の賃貸、管理等を行っている。同事業における不動産の施設管理等については、契約上の条件が履行された時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識している。

なお、賃貸取引については「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれるリース取引として、収益を認識している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|--------|------------------|
| 為替予約取引 | 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 |

ヘッジ方針

当社グループでは、連結会社各社における基本方針、権限及び取引限度額の定めに則り、為替変動リスクをヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約について、予約締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資の効果の及ぶ期間を個別に決定し、均等償却を行っている。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している減価償却累計額は、次のとおりである。

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|--------------------|-------------------------|---------------------------|
| 有形固定資産の 減価償却累計額 | 263,360百万円 | 267,764百万円 |

2. 担保資産及び担保付債務は、次のとおりである。

担保に供している資産

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|---------|-------------------------|---------------------------|
| 建物及び構築物 | 160百万円 | 159百万円 |
| 土地 | 493 " | 493 " |
| 計 | 654百万円 | 653百万円 |

担保付債務

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|-------|-------------------------|---------------------------|
| 短期借入金 | 90百万円 | 90百万円 |

3. 国庫補助金受入等による圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|-----------|-------------------------|---------------------------|
| 建物及び構築物 | 612百万円 | 607百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 0 " | 0 " |
| 土地 | 1,577 " | 1,577 " |
| 建設仮勘定 | 2,624 " | 2,624 " |
| その他 | 1 " | 1 " |
| 計 | 4,816百万円 | 4,811百万円 |

4. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金に対し、次のとおり保証を行っている。

| 保証先 | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|-------------|-------------------------|---------------------------|
| (株)朝日新聞社従業員 | 1,925百万円 | 1,739百万円 |
| その他 | 187 " | |
| 計 | 2,113百万円 | 1,739百万円 |

5. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれている。

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|------|-------------------------|---------------------------|
| 受取手形 | 6百万円 | |

(中間連結損益計算書関係)

1. 中間期末棚卸高

中間期末棚卸高は収益性の低下等に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれている棚卸資産評価損は、次のとおりである。

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日) |
|---------|--|--|
| 棚卸資産評価損 | 493百万円 | 507百万円 |

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日) |
|--------|--|--|
| 給料手当 | 9,008百万円 | 8,915百万円 |
| 販売・発送費 | 11,286 " | 13,604 " |
| 退職給付費用 | 559 " | 157 " |

3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 3,180百万円 | 28百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 4 " | 3 " |
| 土地 | 440 " | 60 " |
| その他 | 0 " | 0 " |
| 計 | 3,624百万円 | 93百万円 |

4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日) |
|---------|--|--|
| 建物及び構築物 | 0百万円 | 0百万円 |
| 土地 | 9 " | 13 " |
| その他 | 0 " | 0 " |
| 計 | 10百万円 | 15百万円 |

5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 124百万円 | 127百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 131 " | 5 " |
| 無形固定資産 | 1 " | 18 " |
| その他 | 46 " | 16 " |
| 計 | 304百万円 | 167百万円 |

6. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

| 用途 | 種類 | 場所 | 金額(百万円) |
|--------------------|---------|-----------------|---------|
| 遊休 | 建物及び構築物 | 青森県八戸市他 計2カ所 | 6 |
| | 土地 | | 20 |
| プリントメディアの 事業用資産 | 建物及び構築物 | 福岡県福岡市他 計4カ所 | 92 |
| | その他 | | 56 |
| 店舗等 | 建物及び構築物 | 大阪府堺市 | 29 |
| | その他 | | 9 |
| その他の事業用資産 | 建物及び構築物 | 東京都中央区他 計2カ所 | 43 |
| | ソフトウェア | | 726 |
| | その他 | | 20 |
| 計 | | | 1,004 |

(経緯)

上記の遊休資産は帳簿価額に比べ時価が下落したため、プリントメディアの事業用資産、店舗等及びその他の事業用資産は収益性の低下や事業の終了により投資の回収が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

(グルーピングの方法)

事業用資産については事業部門別を基本としたキャッシュ・フローの生成単位ごとに、遊休資産については個別物件単位でグルーピングした。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により算定している。正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

| 用途 | 種類 | 場所 | 金額(百万円) |
|--------------------|---------|-----------------|---------|
| 遊休 | 建物及び構築物 | 千葉県千葉市他 計3カ所 | 15 |
| | 土地 | | 157 |
| プリントメディアの 事業用資産 | その他 | 大阪府大阪市 | 6 |
| 店舗等 | 建物及び構築物 | 東京都新宿区他 計6カ所 | 71 |
| | その他 | | 4 |
| その他の事業用資産 | 建物及び構築物 | 東京都中央区他 計9カ所 | 58 |
| | 無形固定資産 | | 503 |
| | その他 | | 29 |
| 計 | | | 847 |

(経緯)

上記の遊休資産は帳簿価額に比べ時価が下落したため、プリントメディアの事業用資産、店舗等及びその他の事業用資産は収益性の低下により投資の回収が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

(グルーピングの方法)

事業用資産については事業部門別を基本としたキャッシュ・フローの生成単位ごとに、遊休資産、店舗については個別物件単位でグルーピングした。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により算定している。正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。

7. 中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|----------|-----------|----|----|------------|
| 普通株式(千株) | 3,200 | | | 3,200 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|----------|-----------|----|----|------------|
| 普通株式(千株) | 115 | | 0 | 115 |

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、持分法適用関連会社に対する持分比率の変動により減少した自己株式(当社株式)の当社帰属分0千株である。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2023年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 144 | 45 | 2023年3月31日 | 2023年6月26日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2023年11月29日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 80 | 25 | 2023年9月30日 | 2023年12月8日 |

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|----------|-----------|----|----|------------|
| 普通株式(千株) | 3,200 | | | 3,200 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|----------|-----------|----|----|------------|
| 普通株式(千株) | 115 | | 0 | 115 |

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、持分法適用関連会社に対する持分比率の変動により減少した自己株式(当社株式)の当社帰属分0千株である。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2024年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 208 | 65 | 2024年3月31日 | 2024年6月26日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 2024年11月28日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 80 | 25 | 2024年9月30日 | 2024年12月10日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 102,222百万円 | 88,952百万円 |
| 有価証券勘定 | 2,000 " | 10,300 " |
| 計 | 104,222百万円 | 99,252百万円 |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | 20,327 " | 21,576 " |
| 償還期限が3ヵ月を超える債券等 | 2,000 " | 10,300 " |
| 現金及び現金同等物 | 81,895百万円 | 67,376百万円 |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産 機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載したとおりである。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|-----|-------------------------|---------------------------|
| 1年内 | 20百万円 | 27百万円 |
| 1年超 | 15 " | 36 " |
| 合計 | 36百万円 | 64百万円 |

3. 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|------|-------------------------|---------------------------|
| 流動資産 | 1,405百万円 | 1,350百万円 |

(2) リース債務

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|------|-------------------------|---------------------------|
| 流動負債 | 510百万円 | 483百万円 |
| 固定負債 | 888 " | 855 " |

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|---------------------------|----------------|---------|--------|
| (1) 受取手形 | 273 | 273 | |
| (2) 売掛金 | 20,754 | 20,754 | |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 (2) | 186,003 | 135,681 | 50,321 |
| 資産計 | 207,031 | 156,710 | 50,321 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 20,512 | 20,512 | |
| (2) 長期借入金(1年内返済予定 を含む) | 5,039 | 4,978 | 60 |
| 負債計 | 25,551 | 25,491 | 60 |

- (1) 以下の注記は省略している。
- ・現金並びに短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する預金
 - ・連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資。当該出資の連結貸借対照表計上額は345百万円である。
- (2) 市場価格のない株式等は、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

| 区分 | 前連結会計年度(百万円) |
|-------|--------------|
| 非上場株式 | 59,527 |

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位：百万円)

| | 中間連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|---------------------------|------------------|---------|--------|
| (1) 受取手形 | 226 | 226 | |
| (2) 売掛金 | 17,540 | 17,540 | |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 (2) | 193,977 | 136,865 | 57,111 |
| 資産計 | 211,743 | 154,631 | 57,111 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 19,250 | 19,250 | |
| (2) 長期借入金(1年内返済予定 を含む) | 4,524 | 4,459 | 64 |
| 負債計 | 23,774 | 23,710 | 64 |

- (1) 以下の注記は省略している。
- ・現金並びに短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する預金
 - ・中間連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資。当該出資の中間連結貸借対照表計上額は326百万円である。
- (2) 市場価格のない株式等は、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

| 区分 | 当中間連結会計期間(百万円) |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 58,250 |

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

| 区分 | 時価（百万円） | | | |
|-------------------------|---------|------|------|--------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 | 70,826 | | | 70,826 |
| 資産計 | 70,826 | | | 70,826 |

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

| 区分 | 時価（百万円） | | | |
|-------------------------|---------|------|------|--------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 | 69,308 | | | 69,308 |
| 資産計 | 69,308 | | | 69,308 |

(2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

| 区分 | 時価（百万円） | | | |
|-------------------|---------|--------|------|--------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 受取手形 | | 273 | | 273 |
| 売掛金 | | 20,754 | | 20,754 |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | | 1,589 | | 1,589 |
| その他有価証券 | | 3,000 | | 3,000 |
| 関連会社株式 | 60,265 | | | 60,265 |
| 資産計 | 60,265 | 25,616 | | 85,881 |
| 支払手形及び買掛金 | | 20,512 | | 20,512 |
| 長期借入金（1年内返済予定を含む） | | 4,978 | | 4,978 |
| 負債計 | | 25,491 | | 25,491 |

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

| 区分 | 時価(百万円) | | | |
|-------------------|---------|--------|------|--------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 受取手形 | | 226 | | 226 |
| 売掛金 | | 17,540 | | 17,540 |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | | 1,589 | | 1,589 |
| 其他有価証券 | | 10,000 | | 10,000 |
| 関連会社株式 | 55,967 | - | | 55,967 |
| 資産計 | 55,967 | 29,355 | | 85,322 |
| 支払手形及び買掛金 | | 19,250 | | 19,250 |
| 長期借入金(1年内返済予定を含む) | | 4,459 | | 4,459 |
| 負債計 | | 23,710 | | 23,710 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、上場株式等は取引所の価格によっている。上場株式等は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。

一方、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。これらは、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類している。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

受取手形、売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類している。

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類している。

長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しており、レベル2の時価に分類している。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|--------------------------|------------|----------------|-------|----|
| 時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの | (1) 国債・地方債 | | | |
| | (2) その他 | | | |
| | 小計 | | | |
| 時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの | (1) 国債・地方債 | | | |
| | (2) その他 | 1,600 | 1,589 | 10 |
| | 小計 | 1,600 | 1,589 | 10 |
| 合計 | | 1,600 | 1,589 | 10 |

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位:百万円)

| | 種類 | 中間連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------------------|------------|------------------|-------|----|
| 時価が中間連結貸借対照表計上 額を超えるもの | (1) 国債・地方債 | | | |
| | (2) その他 | | | |
| | 小計 | | | |
| 時価が中間連結貸借対照表計上 額を超えないもの | (1) 国債・地方債 | | | |
| | (2) その他 | 1,600 | 1,589 | 10 |
| | 小計 | 1,600 | 1,589 | 10 |
| 合計 | | 1,600 | 1,589 | 10 |

2. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額 | 取得原価 | 差額 |
|------------------------|---------|----------------|--------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 70,820 | 13,098 | 57,722 |
| | (2) その他 | | | |
| | 小計 | 70,820 | 13,098 | 57,722 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 5 | 6 | 0 |
| | (2) その他 | | | |
| | 小計 | 5 | 6 | 0 |
| 合計 | | 70,826 | 13,104 | 57,721 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,460百万円)及び組合出資金(連結貸借対照表計上額345百万円)については、市場価格のない株式等、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資であり、上表の「その他有価証券」には含めていない。
また、譲渡性預金(連結貸借対照表計上額3,000百万円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得原価をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位:百万円)

| | 種類 | 中間連結貸借対照表 計上額 | 取得原価 | 差額 |
|--------------------------|---------|------------------|--------|--------|
| 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 69,223 | 12,938 | 56,285 |
| | (2) その他 | | | |
| | 小計 | 69,223 | 12,938 | 56,285 |
| 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 84 | 94 | 9 |
| | (2) その他 | | | |
| | 小計 | 84 | 94 | 9 |
| 合計 | | 69,308 | 13,032 | 56,276 |

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額3,451百万円)及び組合出資金(中間連結貸借対照表計上額326百万円)については、市場価格のない株式等、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資であり、上表の「その他有価証券」には含めていない。
また、譲渡性預金(中間連結貸借対照表計上額10,000百万円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得原価をもって中間連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っていない。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)において、その他有価証券で時価のある株式について75百万円減損処理を行っている。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に、「著しく下落した」とみなして減損処理を行っている。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ライトアップショッピングクラブ

事業の内容 衣料品、雑貨、食品などの通信販売と店舗販売事業

企業結合を行った主な理由

朝日新聞グループの通信販売事業中核会社と位置づけ、商品企画力や顧客管理機能の獲得、顧客接点の基盤づくりに資するものとして、通信販売・EC事業に限らない「全社ライフスタイル(シニア)戦略」を展開し、同分野における非連続的成長、顧客層拡大を図るため

企業結合日

2024年5月20日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はない

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したため

(2) 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|--------|----------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 4,700百万円 |
| 取得原価 | | 4,700百万円 |

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

資産査定に対する報酬等 24百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

2,044百万円

発生原因

主として株式会社ライトアップショッピングクラブが通信販売事業において有する超過収益力である

償却方法及び償却期間

13年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|----------|
| 流動資産 | 4,307百万円 |
| 固定資産 | 2,336 " |
| 資産合計 | 6,643 " |
| 流動負債 | 3,451 " |
| 固定負債 | 536 " |
| 負債合計 | 3,988 " |

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|----------------------|--|--|
| 期首残高 | 2,450百万円 | 2,528百万円 |
| 連結範囲の変更に伴う増加額 | | 3 " |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 62百万円 | 74 " |
| 時の経過による調整額 | 39 " | 14 " |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 173 " | 101 " |
| 見積りの変更による増減額 (は減少) | 150 " | 1 " |
| 中間期末(期末)残高 | 2,528百万円 | 2,518百万円 |

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、省略している。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りである。

なお、当該注記事項における売上高には、顧客との契約から生じる収益に加え、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づく収益等が含まれている。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

中間連結財務諸表「注記事項(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約資産の残高等

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|---------------------------|---------|-----------|
| 顧客との契約から生じた債権(期首残高) | 18,615 | 21,028 |
| 顧客との契約から生じた債権(中間期末(期末)残高) | 21,028 | 17,766 |
| 契約資産(期首残高) | 1,691 | 1,496 |
| 契約資産(中間期末(期末)残高) | 1,496 | 4,032 |

契約資産は、中間連結会計期間末時点で完了しているが未請求の顧客との取引に係る対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものである。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた売掛金等の債権に振り替えられる。また、当該取引に関する対価は、契約に従い請求し、受領している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、取り扱う製品・サービス別に「メディア・コンテンツ事業」、「不動産事業」の計2つを報告セグメントとしている。

「メディア・コンテンツ事業」は、朝日新聞等日刊紙、週刊誌、朝日新書等書籍などの印刷及び販売、朝日新聞デジタルなど電子情報サービスを行っている。「不動産事業」は、オフィスビルや商業施設等の賃貸、管理等を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他の 事業 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 中間連結 財務諸表 計上額 (注)3 |
|------------------------|----------------------|---------|---------|--------------------|---------|-------------|-----------------------------|
| | メディア・ コンテンツ 事業 | 不動産事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 111,210 | 19,740 | 130,950 | 1,232 | 132,182 | - | 132,182 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 22 | 1,739 | 1,762 | 988 | 2,751 | 2,751 | - |
| 計 | 111,232 | 21,480 | 132,712 | 2,221 | 134,934 | 2,751 | 132,182 |
| セグメント利益 又は損失() | 3,073 | 3,729 | 655 | 46 | 609 | 2 | 611 |
| セグメント資産 | 268,011 | 154,315 | 422,327 | 2,622 | 424,949 | 147,326 | 572,276 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,886 | 3,714 | 5,601 | 6 | 5,607 | - | 5,607 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 3,592 | 1,001 | 4,594 | 0 | 4,594 | - | 4,594 |

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、文化事業、人材ビジネス・保険代理業などを含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額2百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額147,326百万円は、主に持分法適用会社に対する投資額である。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他の 事業 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3 |
|------------------------|----------------------|---------|---------|---------------------|---------|--------------|------------------------------|
| | メディア・ コンテンツ 事業 | 不動産事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 113,719 | 20,961 | 134,681 | 1,212 | 135,893 | - | 135,893 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 18 | 1,714 | 1,732 | 976 | 2,709 | 2,709 | - |
| 計 | 113,737 | 22,676 | 136,413 | 2,188 | 138,602 | 2,709 | 135,893 |
| セグメント利益 又は損失() | 1,875 | 3,845 | 1,969 | 4 | 1,965 | 19 | 1,985 |
| セグメント資産 | 274,738 | 152,082 | 426,821 | 2,719 | 429,540 | 154,139 | 583,680 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,301 | 3,758 | 6,060 | 3 | 6,063 | - | 6,063 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 2,241 | 821 | 3,062 | 90 | 3,153 | - | 3,153 |

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、文化事業、人材ビジネス・保険代理業などを含んでいる。
2. 調整額は以下のとおりである。
- (1) セグメント利益又は損失()の調整額19百万円は、主にセグメント間取引消去である。
- (2) セグメント資産の調整額154,139百万円は、主に持分法適用会社に対する投資額である。
3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

・前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

日本国内の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2)有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

・当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

日本国内の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2)有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他の 事業 | 計 | 全社・消去 | 合計 |
|------|----------------------|-------|-------|------------|-------|-------|-------|
| | メディア・ コンテンツ 事業 | 不動産事業 | 計 | | | | |
| 減損損失 | 964 | 39 | 1,004 | - | 1,004 | - | 1,004 |

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他の 事業 | 計 | 全社・消去 | 合計 |
|------|----------------------|-------|-----|------------|-----|-------|-----|
| | メディア・ コンテンツ 事業 | 不動産事業 | 計 | | | | |
| 減損損失 | 771 | - | 771 | 75 | 847 | - | 847 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

| 項目 | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|--------------------------------------|-------------------------|---------------------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 124,151.02円 | 124,779.89円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 純資産の部の合計額(百万円) | 390,847 | 392,703 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 7,929 | 7,841 |
| (うち非支配株主持分(百万円)) | (7,929) | (7,841) |
| 普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円) | 382,917 | 384,861 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 3,200,000 | 3,200,000 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 115,710 | 115,679 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株) | 3,084,290 | 3,084,321 |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|-------------------------------|--|--|
| (2) 1株当たり中間純利益金額 | 1,661.09円 | 1,080.13円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円) | 5,123 | 3,331 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円) | 5,123 | 3,331 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 3,084,286 | 3,084,296 |

(注) 潜在株式1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2024年3月31日) | 当中間会計期間 (2024年9月30日) |
|-------------|-----------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 61,158 | 51,913 |
| 受取手形 | 42 | - |
| 売掛金 | 9,495 | 6,156 |
| 契約資産 | 1,442 | 3,991 |
| 有価証券 | 3,000 | 10,000 |
| 棚卸資産 | 797 | 784 |
| その他 | 9,784 | 8,404 |
| 貸倒引当金 | 67 | 17 |
| 流動資産合計 | 85,613 | 81,233 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 1 117,579 | 1 113,809 |
| 機械及び装置（純額） | 1 3,907 | 1 3,504 |
| 土地 | 1 48,586 | 1 48,314 |
| 建設仮勘定 | 1 2,461 | 1 2,972 |
| その他（純額） | 1 2,810 | 1 2,695 |
| 有形固定資産合計 | 175,345 | 171,296 |
| 無形固定資産 | 6,389 | 7,078 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 71,181 | 69,771 |
| 関係会社株式 | 42,233 | 46,847 |
| その他 | 7,367 | 9,757 |
| 貸倒引当金 | 1,341 | 1,419 |
| 投資その他の資産合計 | 119,441 | 124,956 |
| 固定資産合計 | 301,176 | 303,332 |
| 資産合計 | 386,789 | 384,565 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2024年3月31日) | 当中間会計期間 (2024年9月30日) |
|---------------|-----------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 13,404 | 12,813 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,000 | 1,000 |
| リース債務 | 9 | 8 |
| 未払金 | 7,864 | 5,277 |
| 未払費用 | 8,285 | 9,337 |
| 未払法人税等 | 288 | 525 |
| 固定資産撤去費用引当金 | 350 | 350 |
| その他 | 13,285 | 3 17,849 |
| 流動負債合計 | 44,488 | 47,161 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,000 | 3,500 |
| リース債務 | 32 | 28 |
| 繰延税金負債 | 14,103 | 13,718 |
| 退職給付引当金 | 99,488 | 94,736 |
| 役員退職慰労引当金 | 143 | 141 |
| 資産除去債務 | 2,143 | 2,153 |
| 長期預り保証金 | 22,053 | 21,882 |
| その他 | 490 | 219 |
| 固定負債合計 | 142,455 | 136,381 |
| 負債合計 | 186,943 | 183,543 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 650 | 650 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 873 | 873 |
| 資本剰余金合計 | 873 | 873 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 477 | 477 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 2,690 | 2,671 |
| 特別積立金 | 150,526 | 155,826 |
| 繰越利益剰余金 | 6,210 | 2,975 |
| 利益剰余金合計 | 159,903 | 161,950 |
| 株主資本合計 | 161,426 | 163,473 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 38,418 | 37,548 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 0 |
| 評価・換算差額等合計 | 38,418 | 37,548 |
| 純資産合計 | 199,845 | 201,022 |
| 負債純資産合計 | 386,789 | 384,565 |

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日) | 当中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 90,520 | 86,583 |
| 売上原価 | 67,338 | 65,180 |
| 売上総利益 | 23,181 | 21,403 |
| 販売費及び一般管理費 | 22,942 | 20,213 |
| 営業利益 | 239 | 1,189 |
| 営業外収益 | 1 2,523 | 1 2,882 |
| 営業外費用 | 2 138 | 2 165 |
| 経常利益 | 2,624 | 3,906 |
| 特別利益 | 3 3,297 | 3 122 |
| 特別損失 | 4 1,162 | 4 1,131 |
| 税引前中間純利益 | 4,759 | 2,897 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6 451 | 6 643 |
| 法人税等合計 | 451 | 643 |
| 中間純利益 | 4,308 | 2,254 |

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-----------------------|------|-------|-------|---------------|---------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | 固定資産 圧縮積立金 | 特別積立金 | 繰越利益 剰余金 | |
| 当期首残高 | 650 | 873 | 477 | 2,729 | 151,126 | 285 | 154,617 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 144 | 144 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | 20 | | 20 | - |
| 特別積立金の取崩 | | | | | 600 | 600 | - |
| 中間純利益 | | | | | | 4,308 | 4,308 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - | - | 20 | 600 | 4,785 | 4,164 |
| 当中間期末残高 | 650 | 873 | 477 | 2,708 | 150,526 | 5,070 | 158,781 |

| | 株主資本 | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------|------------|----------------------|---------|----------------|---------|
| | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 156,140 | 32,023 | - | 32,023 | 188,163 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 144 | | | | 144 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | | | | - |
| 特別積立金の取崩 | - | | | | - |
| 中間純利益 | 4,308 | | | | 4,308 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | - | 3,431 | - | 3,431 | 3,431 |
| 当中間期変動額合計 | 4,164 | 3,431 | - | 3,431 | 7,596 |
| 当中間期末残高 | 160,304 | 35,454 | - | 35,454 | 195,759 |

当中間会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-----------------------|------|-------|-------|---------------|---------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 |
| | | | | 固定資産 圧縮積立金 | 特別積立金 | 繰越利益 剰余金 | |
| 当期首残高 | 650 | 873 | 477 | 2,690 | 150,526 | 6,210 | 159,903 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 208 | 208 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | 18 | | 18 | - |
| 特別積立金の積立 | | | | | 5,300 | 5,300 | - |
| 中間純利益 | | | | | | 2,254 | 2,254 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - | - | 18 | 5,300 | 3,234 | 2,046 |
| 当中間期末残高 | 650 | 873 | 477 | 2,671 | 155,826 | 2,975 | 161,950 |

| | 株主資本 | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------|------------|----------------------|---------|----------------|---------|
| | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 161,426 | 38,418 | - | 38,418 | 199,845 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 208 | | | | 208 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | | | | - |
| 特別積立金の積立 | - | | | | - |
| 中間純利益 | 2,254 | | | | 2,254 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | - | 870 | 0 | 870 | 870 |
| 当中間期変動額合計 | 2,046 | 870 | 0 | 870 | 1,176 |
| 当中間期末残高 | 163,473 | 37,548 | 0 | 37,548 | 201,022 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

(2) 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

商品、製品及び仕掛品

個別法

原材料のうち新聞用紙

移動平均法

その他の原材料及び貯蔵品

先入先出法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 3～50年

機械及び装置 3～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去に伴う費用の支出に備えるため、当中間会計期間末における支出見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金贈呈規定に基づく中間期末要支給額及び既退任役員に対する未支給年金の見込額を計上している。

4. 収益費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりである。

(1) メディア・コンテンツ事業

メディア・コンテンツ事業は、朝日新聞等日刊紙の印刷及び販売、朝日新聞デジタルなど電子情報サービスを行っている。同事業においては、各種新聞等に関する財又はサービスを顧客に提供した時点で収益を認識している。なお、一部の奨励金については変動対価として売上高から控除する方法によっている。

(2) 不動産事業

不動産事業は、オフィスビルや商業施設等の賃貸、管理等を行っている。同事業における不動産の施設管理等については、契約上の条件が履行された時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識している。

なお、賃貸取引については「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれるリース取引として、収益を認識している。

5. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) ヘッジ会計の処理

主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理によっている。

(中間貸借対照表関係)

1. 国庫補助金受入等による圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

| | 前事業年度 (2024年3月31日) | 当中間会計期間 (2024年9月30日) |
|-----------|-----------------------|-------------------------|
| 建物 | 544百万円 | 539百万円 |
| 構築物 | 66 " | 66 " |
| 機械及び装置 | 0 " | 0 " |
| 工具、器具及び備品 | 1 " | 1 " |
| 土地 | 968 " | 968 " |
| 建設仮勘定 | 1,610 " | 1,610 " |
| 計 | 3,190百万円 | 3,185百万円 |

2. 保証債務

当社従業員等の金融機関等からの借入金に対し、次のとおり保証を行っている。

| 保証先 | 前事業年度 (2024年3月31日) | 当中間会計期間 (2024年9月30日) |
|--------------------|-----------------------|-------------------------|
| 当社従業員 | 1,925百万円 | 1,739百万円 |
| (株)ライトアップショッピングクラブ | | 2,200 " |
| その他 | 93百万円 | 93 " |
| 計 | 2,019百万円 | 4,033百万円 |

3. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示している。

4. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前事業年度末残高に含まれている。

| | 前事業年度 (2024年3月31日) | 当中間会計期間 (2024年9月30日) |
|------|-----------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 2百万円 | |

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益の主要項目は、次のとおりである。

| | 前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|-------|--|--|
| 受取利息 | 10百万円 | 33百万円 |
| 受取配当金 | 2,332 " | 2,590 " |
| 受取手数料 | 134 " | 124 " |

2. 営業外費用の主要項目は、次のとおりである。

| | 前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|----------|--|--|
| 支払利息 | 14百万円 | 23百万円 |
| 寄付金 | 51 " | 74 " |
| 貸倒引当金繰入額 | 55 " | 49 " |

3. 特別利益の主要項目は、次のとおりである。

| | 前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|-------|--|--|
| 土地売却益 | 90百万円 | 56百万円 |
| 建物売却益 | 3,177 " | 26 " |
| 事業譲渡益 | 9 " | |

4. 特別損失の主要項目は、次のとおりである。

| | 前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|-----------|--|--|
| 建物除却損 | 120百万円 | 126百万円 |
| 機械及び装置除却損 | 130 " | 1 " |
| 減損損失 | 815 " | 765 " |
| 早期割増退職金 | 4 " | |

5. 減価償却実施額は、次のとおりである。

| | 前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|--------|--|--|
| 有形固定資産 | 4,854百万円 | 4,899百万円 |
| 無形固定資産 | 406 " | 602 " |

6. 中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|--------|----------|--------|--------|
| 関連会社株式 | 22,029 | 60,211 | 38,182 |
| 合計 | 22,029 | 60,211 | 38,182 |

当中間会計期間(2024年9月30日)

(単位：百万円)

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|--------|------------|--------|--------|
| 関連会社株式 | 22,029 | 55,915 | 33,885 |
| 合計 | 22,029 | 55,915 | 33,885 |

(注) 市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)
(単位：百万円)

| 区分 | 前事業年度 (2024年3月31日) | 当中間会計期間 (2024年9月30日) |
|--------|-----------------------|-------------------------|
| 子会社株式 | 8,925 | 13,628 |
| 関連会社株式 | 11,277 | 11,189 |
| 合計 | 20,203 | 24,817 |

これらについては、市場価格のない株式等のため「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

第172期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当については、2024年11月28日開催の取締役会において、2024年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

| | |
|--------------------|-------------|
| 中間配当金の総額 | 80百万円 |
| 1株当たりの中間配当金 | 25円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2024年12月10日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書
2024年5月14日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第171期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
2024年6月26日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月11日

株式会社朝日新聞社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

| | | |
|--------------------|-------|-------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 櫻井 清幸 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 新井 浩次 |

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日新聞社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日新聞社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、中間連結財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月11日

株式会社朝日新聞社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

| | | |
|--------------------|-------|-------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 櫻井 清幸 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 新井 浩次 |

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日新聞社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第172期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日新聞社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。